様式１

令和　　年　　月　　日

質　問　票

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等の名称 |  |
| 所　属 |  |
| 担当者 |  |
| 電　話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |
| 表題 | |
| 内容 | |

※電子メールにて以下のアドレスへ送付してください。

E-mail：[danjoseishounen@pref.hyogo.lg.jp](mailto:danjoseishounen@pref.hyogo.lg.jp)

様式２

応　募　登　録　票

令和　　年　　月　　日

兵庫県知事　様

　「ひょうご出会いサポートセンター運営業務」について、プロポーザルへの参加を希望するので、応募登録します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人等概要 | 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 担当者 | 所　属 |  |
| 職・氏名 |  |
| 電　話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

【添付書類】①法人等の概要、事業内容、運営体制等が分かる書類（企業案内等）８部

様式３

令和　　年　　月　　日

兵庫県知事　様

法人等の所在地

法人等の名称

代表者の氏名

担当者の氏名

電話

電子メール

ひょうご出会いサポートセンター運営業務委託に係る

企画提案書の提出について

　ひょうご出会いサポートセンター運営業務委託企画提案プロポーザル募集要項に基づき、下記のとおり関係書類を添えて、企画提案書を提出します。

記

１　提出書類

（１）企画提案書　　　　　　　　　 【正本１部、副本７部】

（３）見積書　　　　　　　　　　　 【正本１部、副本７部】

（４）法人等の概要書（様式４）　　 【正本１部、副本７部】

（５）応募資格宣誓書（様式５）　　 【正本１部】

様式４

法人等の概要書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  名　　称 |  | | | | | | |
| 代表者名 |  | | | | | | |
| 設立年月日 |  | | | | | | |
| 法人等の所在地 | 〒 | | | | | | |
| 電話番号 | | | FAX | | | |
| （支所等の所在地：都道府県名のみ記入すること。） | | | | | | |
| 資本金又は基本財産 |  | | | | | | |
| 従業員数 | 名（うち正規雇用者　　　　　　名） | | | | | | |
| 主な事業内容 |  | | | | | | |
| 類似事業の受託実績 | | | | | | | |
| 受託事業名 | 受託事業の概要 | | 事業期間 | | 受託額 | | 契約の相手方 |
|  |  | |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  | |  |
| 応募に関する  担当者等 | 役職・氏名 |  | | | 所属 |  | |
| 電話 |  | | | FAX |  | |
| 電子メール |  | | | | | |

※　類似事業の受託実績については、令和２年４月１日から企画提案書提出日までの間に、地方公共団体等から受託した同種または類似事業の受託実績を記載すること。

※　欄が不足する場合には、複数ページにして記入すること。

【添付書類】①商業登記簿謄本（原本）または登記事項証明書（原本）（正本１部）

②事業報告書及び財務諸表（直近の３事業年度分）（正本１部、副本７部）

様式５

応　募　資　格　誓　約　書

令和　　年　　月　　日

兵庫県知事　　様

（申請者）法人等の所在地

法人等の名称

代表者の氏名

担当者の氏名

電話

電子メール

　ひょうご出会いサポートセンター運営業務に係る企画提案への応募にあたり、下記の応募資格をすべて満たしていることを誓約します。

記

（１）事業を適切に遂行するに足る能力を有する法人又は法人以外の団体であること。

（２）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４（一般競争入札の参加者の資格）の規定に基づく兵庫県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

（３）兵庫県の指名停止基準に基づく指名停止を、本プロポーザル募集公告の日から企画提案書の受付期間の末日までの間において受けていない者であること。

（４）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

（５）提案する事業の実施について、法令等の規定により官公署の免許、許可、認可又は指定、登録を受けている必要があるときには、当該免許、許可、認可又は指定、登録を受けていること。

（６）宗教活動や政治活動を主たる目的とするものではないこと。

（７）暴力団又は暴力団若しくは暴力団員の統制下にある者でないこと。

（８）兵庫県税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

（９）本プロポーザル及びその後の委託契約において、不正又は不誠実な行為を行わないこと。